
I 調査の要領

1. 調査の実施

(1) 実施要領

①調査の構成

本調査は、岡山県民を対象とした第一群から第三群までの三つの調査で構成される。調査の名称は以下の通りである。

第一群：結婚、出産、子育てに関する県民意識調査

第二群：子育てに関する意識調査（子育て世帯意識調査）

第三群：結婚、出産、子育てに関する高校生意識調査

②調査の目的

岡山県内における結婚、妊娠・出産、子育てに関する現状等を把握し、子育て支援施策を推進するための基本的計画である「岡山いきいき子どもプラン2020(仮称)」を策定するための基礎資料とする。

③調査の要領

調査の対象、期間、対象数、方法、調査票の回収結果、主な調査内容を表 I - 1 にまとめた。

なお、標本数は、県民局別に男女・年齢別集計が可能となるよう、下記の統計値等を元に設定した。

第一群：平成 27 年国勢調査の各県民局の男女年齢別人口に基づき設定した。県民局別に標本数を設定し、性、年齢は無作為に抽出した。

第二群：平成 27 年国勢調査の各県民局の「最年少の子どもが 9 歳までの世帯数」に基づき設定した。

第三群：県立高校の二年生・三年生を対象に、平成 29 年 4 月 1 日（進級前）の生徒数に基づき設定した。

(2) 回収結果

各調査の回収結果は、表 I - 1 の⑥に示した。

表 I - 1 結婚、出産、子育てに関する県民意識調査の実施要領

項目	第一群調査	第二群調査	第三群調査
①調査名称	結婚、出産、子育てに関する県民意識調査	子育てに関する意識調査（子育て世帯意識調査）	結婚、出産、子育てに関する高校生意識調査
②対象	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年 10 月 1 日時点で 20 歳から 49 歳の岡山県内在住者 市町村の住民基本台帳から無作為に抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 0 歳から小学校 3 年生までの子どもと同居する子育て世帯の親等 保育園、小学校等のバランスと市町村のバランスに配慮し、学校を抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県立高校の二年生及び三年生 県民局ごとに、普通科・職業科のバランスを配慮し、学校を抽出
③調査期間	平成 30 年 9 月 28 日～平成 30 年 11 月 7 日	平成 30 年 11 月 14 日～平成 30 年 12 月 7 日	平成 30 年 11 月 1 日～平成 30 年 11 月 21 日
④対象数	備前局 3085 人 備中局 3253 人 美作局 3382 人 合計 9720 人	備前局 2565 世帯 備中局 2558 世帯 美作局 2511 世帯 合計 7634 世帯	備前局 961 人 備中局 955 人 美作局 974 人 合計 2890 人
⑤調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 郵便送付 郵便回収・ウェブ回答 	<ul style="list-style-type: none"> 保育園・幼稚園・学校等による直接配付 郵便回収・ウェブ回答 	<ul style="list-style-type: none"> 高校による直接配付 高校による直接回収・一部ウェブ回答
⑥回収結果	回収数 2683 件 回収率 27.6%	回収数 3391 世帯 回収率 44.4%	回収数 2577 件 回収率 89.2%
⑦主な調査内容	<ul style="list-style-type: none"> 結婚意欲、結婚の見通し 結婚観、家族観、子ども観 理想の子ども数 現実を持てる子ども数 ライフコースの志向性、定住意識 交際状況、出会いの機会 所得や雇用形態と結婚 男女の役割分担意識、ワーク・ライフ・バランス 結婚・出産・子育てによる働き方の変化 職場の結婚・出産・子育てに対する配慮 地域社会との関わり 親との近居、結婚時の移動 妊娠・出産に関わる医学的知見の認知 妊娠・出産に関わる不安 基本属性 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに対する感じ方 子育てをされていて、幸せ、楽しい、よかったと思うこと 子育てをされていて、つらいと思うこと、自信を失うこと 子どもを強く叱ったり、つらくあたること 理想の子ども数 現実を持てる子ども数 子育ての家計に対する負担 子どもの教育の考え方 子育ての配偶者の関わり方 育児休暇の取得状況 平均的な帰宅時間 子どもが理由による転居 親との同居・近居 保育サービスの利用状況 子育ての不安・悩み 地域社会の関わり 子育て支援サービスの利用 里親制度の認知状況 基本属性 	<ul style="list-style-type: none"> 結婚意欲、結婚の見通し 結婚観、家族観、子ども観 理想の子ども数、現実を持てると思う子ども数 ライフコースの志向性、定住意識、卒業後の移動 他者から紹介された結婚に対する考え方 男女の役割分担意識、ワーク・ライフ・バランス 地域社会との関わり 家族や子どもに対する感受性 妊娠・出産に関わる医学的知見の認知 妊娠・出産に関わる不安 基本属性

2. 調査票の設計と集計・分析の方法

(1) 調査票の設計方法

調査票設計に先立って、「結婚」「子どもを持つこと」「子育て」の三分野に分けて、施策のロジックモデルを想定し、ロジックモデルに沿う形で質問項目の作成を行った（図 I-1）。

調査票設計に当たって、ロジックモデルを導入した理由（メリット）と留意点は図 I-2 の通りである。

次ページ以降、図 I-3 から図 I-5 に本調査で検討したロジックモデルを示した。

図 I-1 EBPMを強化する調査票設計におけるロジックモデルの導入

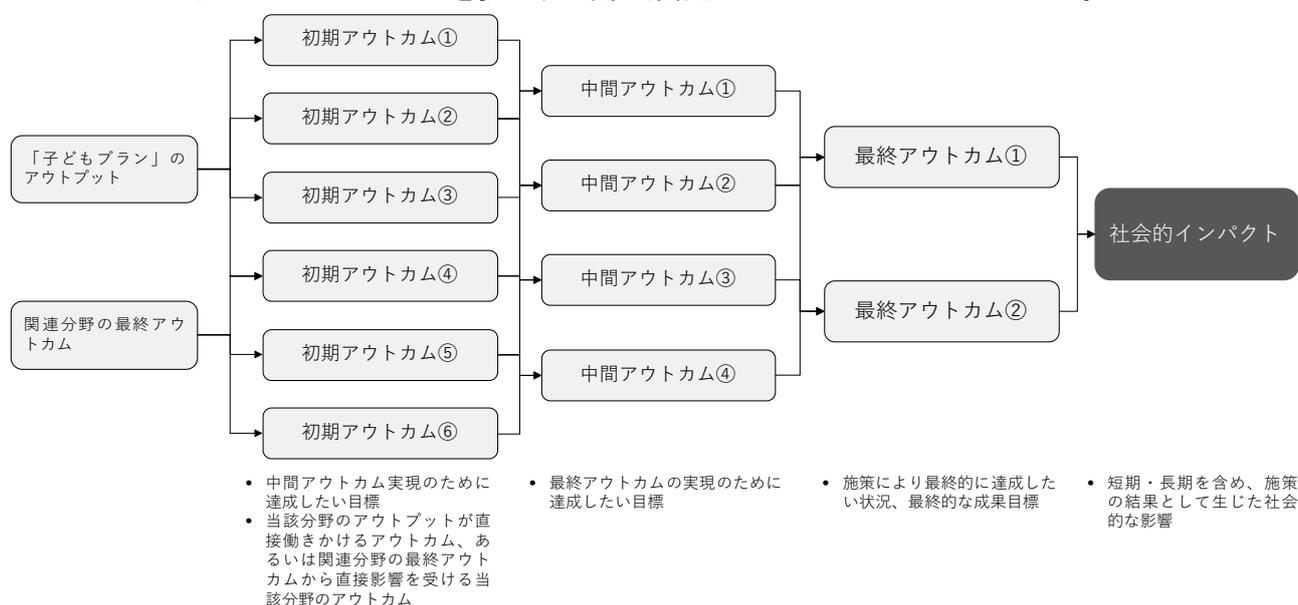


図 I-2 調査票設計に当たってロジックモデルを導入するメリットと留意点

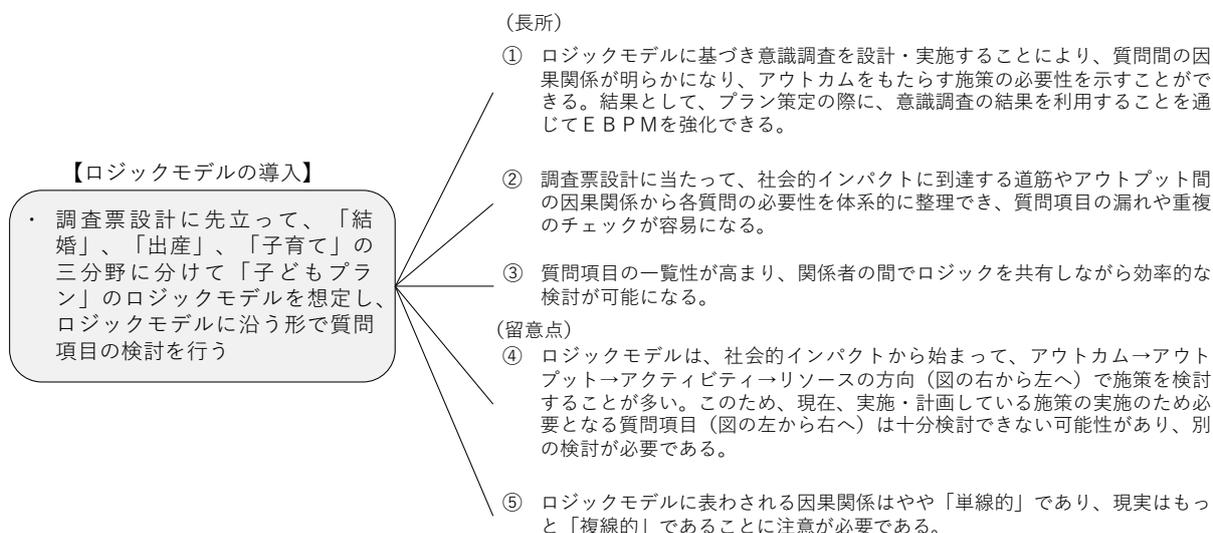


図 I - 3 「結婚」に関するロジックモデル

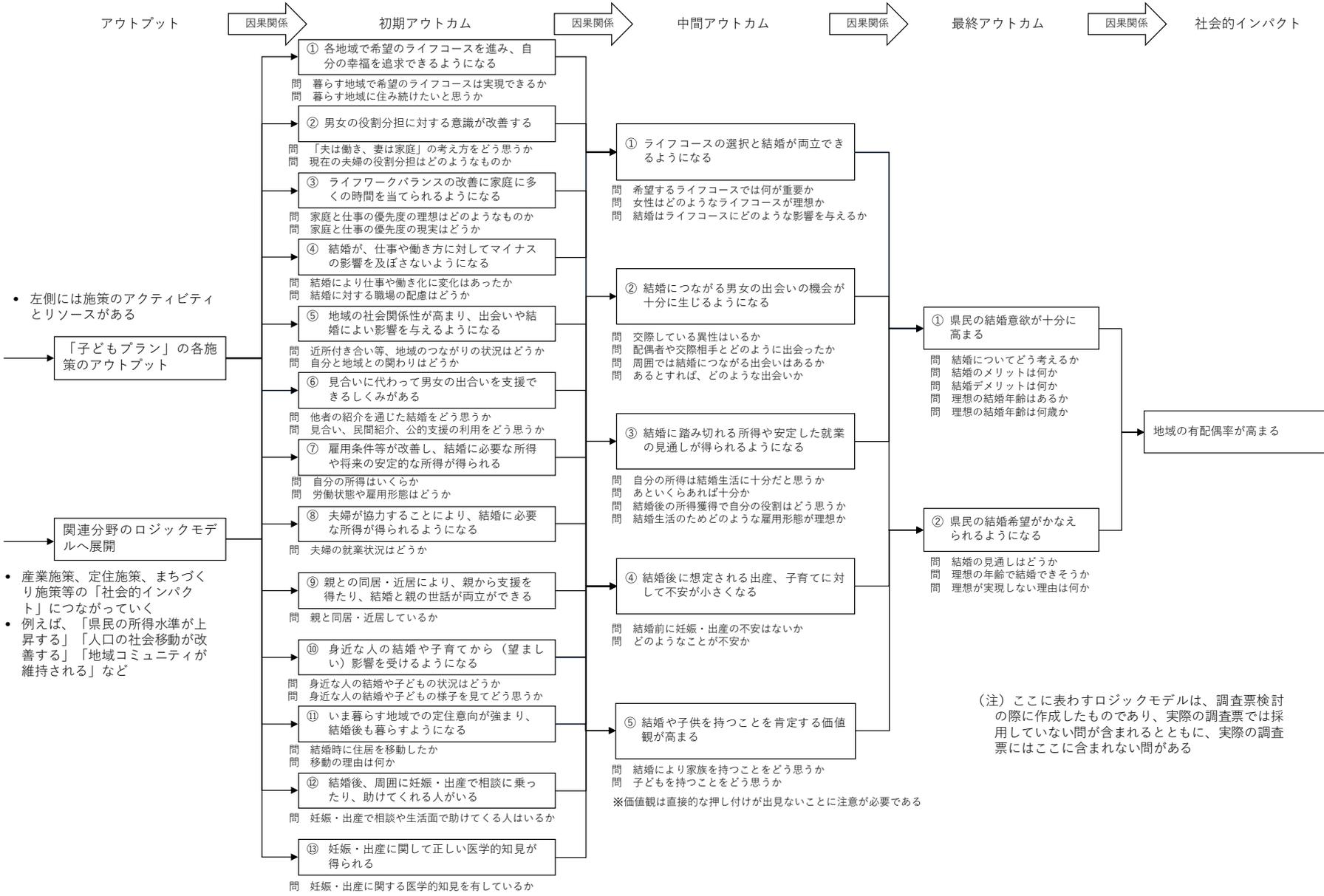


図 I-4 「子どもを持つこと」に関するロジックモデル

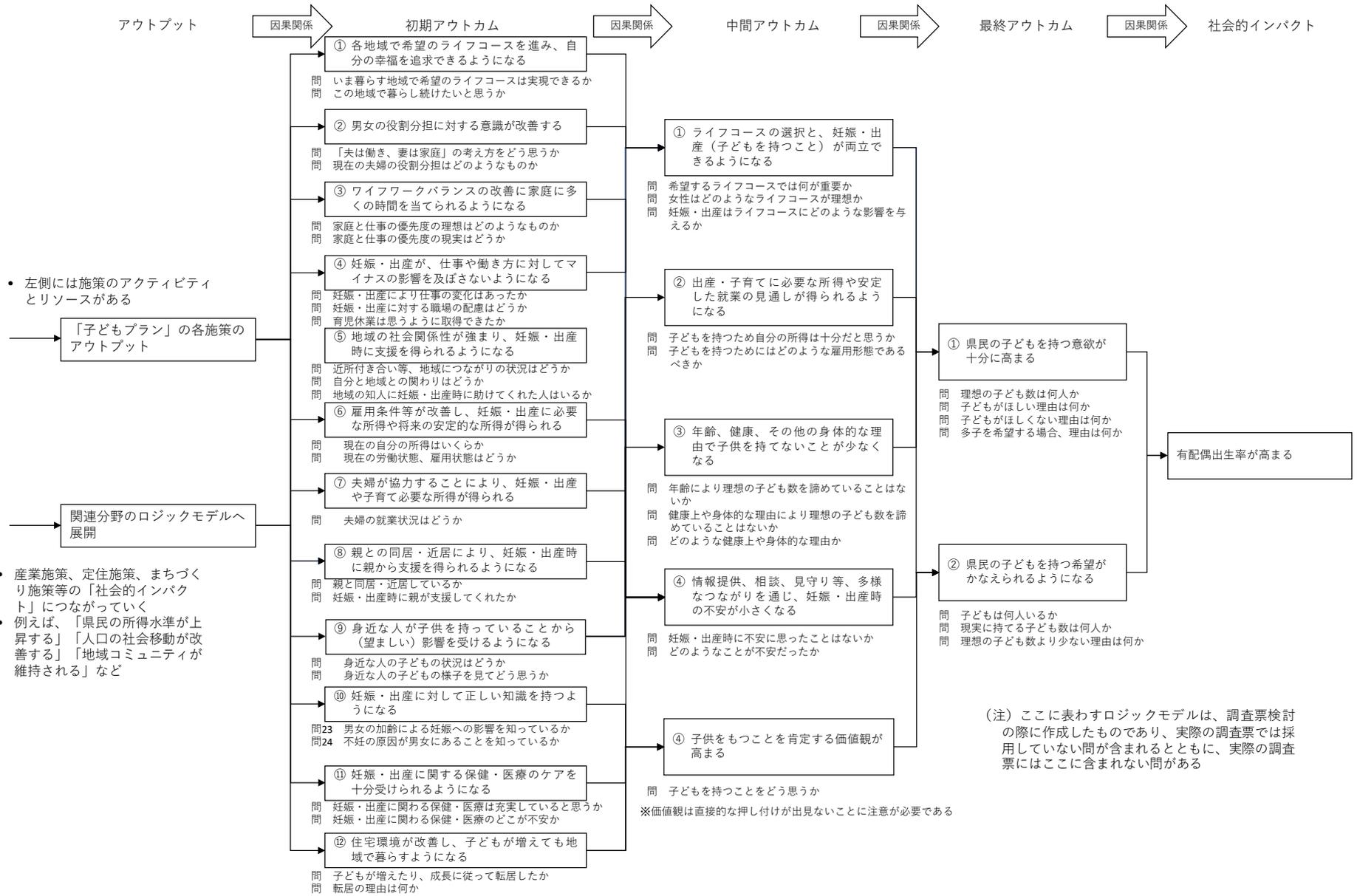
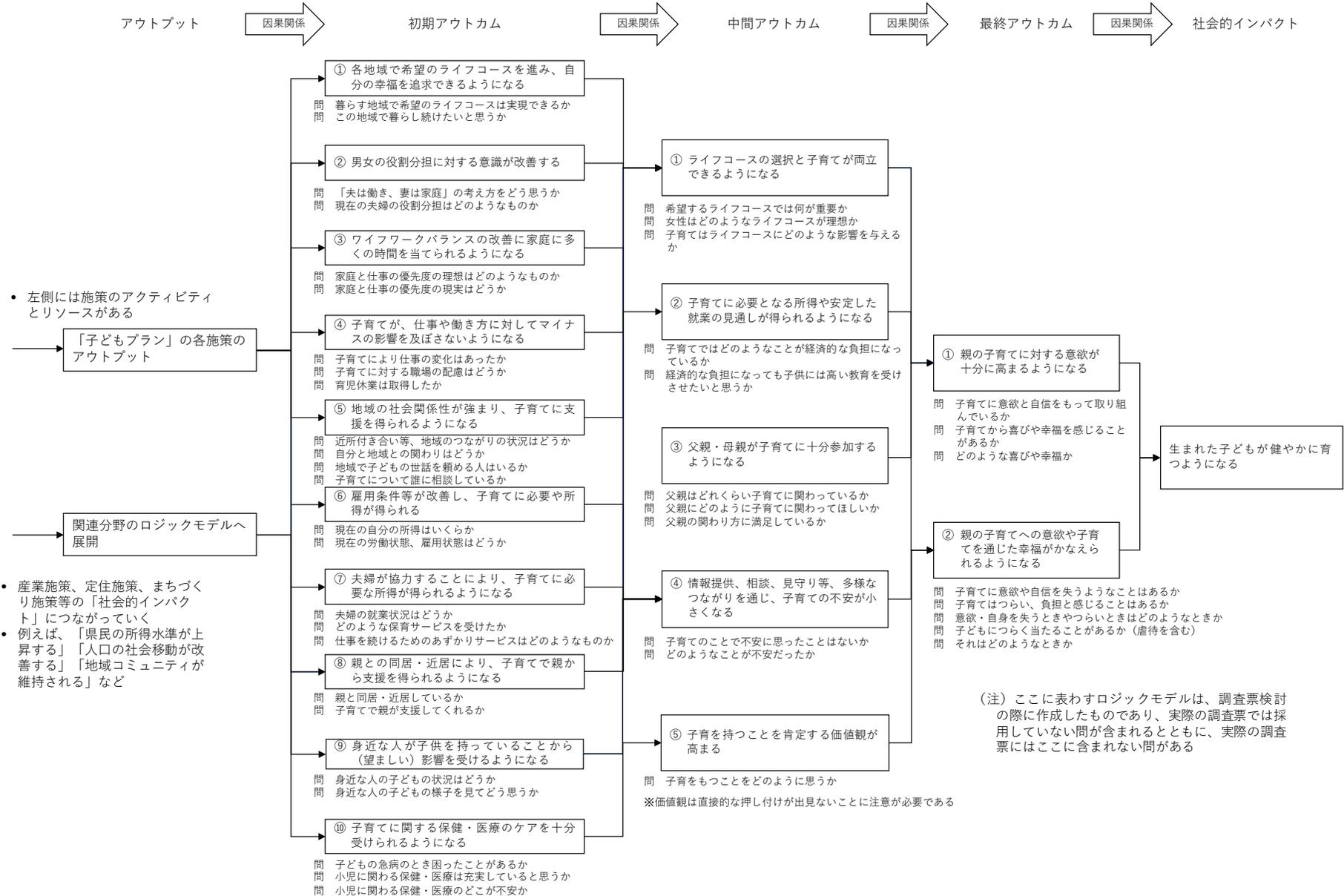


図 I - 5 「子育て」に関するロジックモデル



(2) 集計・分析の方法

回答の集計に当たっては、単純集計や県民局別集計に加え、結婚、妊娠・出産、子育てを支援する施策のEBPMやPDCAに調査結果を活かすため、回答者の価値観や行動を計量化し、ロジックモデルに従って質問間の因果関係等を明らかにする分析を行った。

①質問項目間の因果関係の分析

ロジックモデルで想定した因果関係に基づき、主に以下の方法により質問間の関係を把握する統計分析を行った。

- ・クロス集計表の作成による表側・表頭間の関係の有無の検定（P値の算出）と関係の明確さの計測（クラメールの連関係数の算出）
- ・クロス集計表における表側の事柄が表頭の事柄に及ぼす影響の強さの計測（オッズ比の算出）

P値

本調査で、クロス集計表やクロス集計を行ったグラフに付記したP値は、サンプル数と、表側項目別の表頭の回答差に基づき、表側と表頭が無関係であることを検定した結果である。P値が十分に小さい（0.1以下）と、統計的に表側項目により表頭の回答に差があるといえることができる。

クラメールの連関係数

クラメールの連関係数はクロス集計表における表側と表頭の相関関係の明確さを示す。0から1の間の数値をとり、1に近いほど相関が明確であり、ゼロに近いほど無相関であることを示す。相関分析における相関係数の絶対値に当たる統計量である。クロス集計表の場合、クラメールの連関係数が0.2～0.3を超えるとグラフで明確な相関が見られるようになる。

2×2のクロス集計表ではクラメールの連関係数の代わりにファイ係数を利用する。数値の解釈はクラメールの連関係数と同じである。2×2より項目数が多いクロス集計表のときにクラメールの連関係数を用いる。

オッズ比

オッズ比は2×2のクロス表において表側と表頭の事柄の関連の強さを測る指標である。表頭の事柄がAとBのどちらかとするとき、表側が変化したときに、表頭のBという事柄に対してAという事柄が何倍起こりやすくなるかを表す。二項ロジスティック回帰分析では関係の強さを示す指標として回帰係数に代わりにオッズ比を解釈する。

本報告では、オッズ比に基づき、表側の事柄が表頭の事柄に与える影響の強さについて以下の通り表現する。

オッズ比	1.2以上 1.5未満	弱い影響力
	1.5以上 2.0未満	強い影響力
	2.0以上 3.0未満	かなり強い影響力
	3.0以上	極めて強い影響力

②回答の点数化と統計分析

本調査では、結婚観や子ども観といった回答者の価値観やライフスタイルを把握するため、リッカー形式（そう思う、どちらかといえばそう思う、どちらかといえばそう思わない、そう思わないなど、選択肢が順序化された質問形式）により、価値観やライフスタイルを表す複数の質問を行った。

リッカー形式で把握された回答を点数化した後、因子分析により複数の質問間の相互関係を

把握した上で、複数の質問を主成分分析により合成し、価値観やライフスタイルの概念を表す指標を作成した。

上記で作成された指標を利用して、他の質問とのクロス集計表による分析や相関分析を実施した。

因子分析

個々の回答者の回答の傾向に基づき、複数の質問を対象に、できるだけ似通ったもの同士はまとめ、反対に異なる質問は分けて、新しい指標をつくり出す手法である（分解の分析）。このとき、因子分析は、似通った回答の質問があるのは、それらの質問の背後に、ある共通の要因（因子）が働いているのではないかという問題意識により分析を行う。

主成分分析

個々の回答者の回答の傾向に基づき、複数の質問を新しい指標（主成分）にまとめる手法が主成分分析である（合成の分析）。第一主成分は点数化された回答から総合的な傾向を抽出するよう質問をまとめたものであり、第二主成分は点数化された回答から対立軸をつくり出すよう質問をまとめた指標である。主成分得点は、各サンプルが保有する新しく生成された主成分のスコアである。

主成分分析により作成した指標を利用したクロス集計

主成分分析により生成された第一主成分や第二主成分の主成分得点を分析軸としてクロス集計を行うときは、主成分得点は標準化されているため、その区分を、平均値（ゼロ）と標準偏差（1）を境にした4カテゴリーとした。

低い（弱い）	: -1 未満
やや低い（やや弱い）	: -1 以上 0 未満
やや高い（やや強い）	: 0 以上 1 未満
高い（強い）	: 1 以上

③ 仮想の出生率の算出

本調査では、理想の子ども数や現実に持てる子ども数を把握した。これらの回答結果を利用して、希望出生率や予想出生率の算出が可能である。これらの出生率を人口置換水準（2.07）と比較するほか、例えば結婚意欲別の理想の子ども数から希望出生率を計算すれば、結婚意欲の出生率に対する影響を直接検討できる。こうしたことから、理想の子ども数や現実に持てる子ども数に対していくつかの視点からクロス集計を行い、仮想の出生率を算出した。

④ 男女別集計

結婚、子どもを持つこと、子育てに関する意識や、社会経済環境から受ける影響は男女で差が大きい。そこで、本調査における集計・分析は男女別に行うことを基本とした。

⑤ 岡山県全体の単純集計の方法

本調査の標本は3県民局ではほぼ同数となっている。そこで、岡山県全体の単純集計は、平成27年国勢調査における20-49歳人口構成比等をウェイトとし、県民局別集計の加重平均を算出した。

上記の集計を行ったグラフ等には「ウェイトバック集計である」と注記した。

⑥ 過年度調査との比較

施策の目標値等になると考えられる重要な質問は、第V章において回答結果を岡山県の過年度調査と比較した。

⑦その他**i) 不明回答の取り扱い**

本分析では、多様な視点からクロス集計を実施するため、不明回答の大きさが表側・表頭の関係分析に無視できない影響を及ぼす。そこで、すべての分析において不明回答を除く集計を行った。このため、質問によりサンプル数が異なる。

ii) サンプル数の表記

クロス集計表等をグラフに表すときは、グラフの括弧内にサンプル数を示した。

iii) 単数回答・複数回答の表記

図表の表題に、質問が単数回答であるときは「単数」、複数回答では「複数」と表記した。また、直接数字を記入する問の集計は「数量」と表記した。

iv) 四捨五入の影響

図表では主に回答の割合を示しており、四捨五入のため内訳の計が100にならないことがある。

(3) 第三群（高校生調査）の特徴

高校生は、一般意識調査の対象である20～49歳の県民と比較して、以下の四つの特徴を持つと考えられる。

- ①20歳～49歳を対象とする一般意識調査よりも年齢層が低い
- ②対象者のすべてがライフイベントのうち「大学進学」と「就職」を経験していない
- ③進学や就職に伴う人口移動前の県内出身者がほとんどを占める
- ④結婚、子どもを持つことに関する高校生の回答はすべて「期待（予想）」である

こうしたことから、高校生調査の集計・分析は、家庭環境や育った地域の違い等はあるものの、結婚や子どもを持つことに関して岡山県民の「原初状態」を捉えていると考えることができる。

(4) 報告書の構成

①本報告書と詳細分析・資料編の作成

質問項目間の詳細なクロス集計や、回答の点数化による集計等を行ったことにより調査報告書のページ数が膨大になったため、本報告書とは別に「詳細分析・資料編」を作成した。

詳細分析・資料編には今回集計・分析を行ったすべての結果が収録されている。本報告書は、詳細分析・資料編から主な集計・分析の結果を掲載したものである。すべての質問項目の県民局別集計や基本属性の状況、調査票等は詳細分析・資料編に掲載した。

②本報告書の構成

本報告書は全6章からなり、第I章で調査要領を示した上で、第II章から第IV章までは第一群から第三群の集計・分析結果を記載した。第V章は岡山県の過年度調査との比較であり、第VI章において今後施策を検討するための要検討事項を集計・分析のまとめとして整理した。

このうち、結婚と子どもを持つことを中心にロジックモデルの全般にわたって調査した第一群は、ロジックモデルに従って、社会的インパクトに近い最終アウトカムから、中間アウトカム、初期アウトカムの順に、質問の集計・分析を行った。

本調査における分析の考え方やロジックモデルの検討、調査票の設計に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所の鎌田健司室長（人口構造研究部）と意見交換を行い、アドバイスを頂いた。ここに心よりお礼を申し上げます。